

令和元年6月17日現在

機関番号：32689

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2016～2018

課題番号：16H07276

研究課題名（和文）計量テキスト分析による権威主義体制の中国における商業紙の研究

研究課題名（英文）Chinese commercial newspapers under authoritarian rule: a quantitative text analysis

研究代表者

工藤 文（KUDO, Aya）

早稲田大学・政治経済学術院・助手

研究者番号：80779067

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の成果は主に二点である。第一に、中国語の新聞を対象にした計量テキスト分析の手法を複数検討した。とりわけ、データ収集や検閲など中国研究における特有の問題など、中国語の計量テキスト分析に関する議論を深めることができた。第二に、中国において自己検閲を生み出すメカニズムの一つである新聞統制制度の変遷を明らかにした。党が商業紙に対して統制の制度を歴史的に構築する過程を追い、中国の権威主義体制の持続を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

豊富な中国語のテキスト資料は、中国政治を捉えることができるという社会的意義を持つ。しかし、日本の政治学分野では中国語のテキストの分析手法に対する関心が高まっているものの、手法が確立されておらず研究事例は少ない。本研究で検討した計量テキスト分析の手法は、中国の新聞のみならずSNSなどのテキストに対しても有効である。以上のように、本研究課題を通じて計量テキスト分析の中国政治への応用可能性を議論することができた。研究対象を広げるなど手法を精緻化し、発展させていくことが今後の課題である。

研究成果の概要（英文）：This project had two key outcomes. First, I examined several methods of quantitative text analysis for Chinese newspapers. I especially focused on discussions of unique problems related to studying Chinese politics such as data collection and censorship. In addition, I organized a workshop exploring how quantitative text analysis can contribute to research on Chinese politics, as well as the limitations of this approach. Secondly, I explored changes in the Chinese system of newspaper control as a mechanism leading to self-censorship. Using the process tracing approach I demonstrated that self-censorship mechanisms may contribute to the continuity of authoritarian rule in China.

研究分野：政治学

キーワード：中国 新聞 メディア 計量テキスト分析 商業化

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

中国では改革開放以降、競争市場の導入と新聞社への国家財政補助の撤廃により、商業紙が発展した。商業紙の役割をめぐっては、商業紙のジャーナリズム性を主張する先行研究が1990年代までは主流であった。しかし、2000年以降は商業紙が中国の権威主義体制の持続に果たす役割を検討する研究が増えている。例えば、Stockmann (2012) は、商業紙は民主化を促進するのではなく、党は商業紙を通じて世論を把握していると主張した。このように、中国において商業紙が権威主義体制の持続とかかわるメカニズムに注目が集まっている。

以上から、中国共産党は商業紙に対する統制の制度をどのように作り上げ、また商業紙はそれをどのように受容してきたのか。本研究では、自己検閲 (Self-censorship) に着目して分析を行う。自己検閲は政治的に敏感な問題や政策に対して新聞社内部で自主的に記事を修正することを指す。自己検閲が行われた記事は批判対象があいまいにされ、問題の指摘よりも解決策を提示する内容となる (Tong 2009)。自己検閲は、商業紙が市場での利益を追求しながらも、党への従属を示す事例であると言える。それゆえ、本研究は商業紙が行う自己検閲とともに、それを生み出す党による統制の制度を明らかにすることで、中国における権威主義体制の持続を考察する。

2. 研究の目的

本研究の目的は、中国の商業紙に対する統制のメカニズムと、商業紙が中国の権威主義体制の持続とかかわるメカニズムを明らかにすることである。分析には商業紙が行う自己検閲に着目するとともに、自己検閲を生み出す制度の研究を行う。この上で、計量テキスト分析の手法を発展させ、中国政治を分析するための手法としての応用可能性を検討する。

3. 研究の方法

申請者は主に三つの方法にて本研究課題を遂行した。

(1) 計量テキスト分析

商業紙の記事テキストを収集し、これらのテキストを用いて Python の機械学習用ライブラリや、R のパッケージを検討した。

(2) 資料収集 (フィールドワーク)

中国の上海でフィールドワークを実施した。現地の研究者や記者と意見交換を行い、主に中国の新聞をめぐる状況の変化やメディア研究の現状について貴重な意見を得た。

(3) 政策分析

党の新聞統制の政策を時系列的に追い、政策の変化から党が独裁者のジレンマを解決するメカニズムを検討した。

4. 研究成果

(1) 研究手法における成果

本研究課題を通じて、中国語の計量テキスト分析の手法として、R や Python を用いて中国語の形態素分析が可能となった点に重要な成果があった。これによって、形態素分析の結果を元にした機械学習の実行に向けた取り組みを行うことが可能となった。しかし、Python の機械学習ライブラリや R のパッケージを検討した結果、日本語の Windows では分析の過程で文字化けを起こしやすい問題などが明らかになった。これにより、引き続き課題に取り組む必要があることを確認した。

以上の成果を元に、2018年10月20日に駒澤大学で行われた日本マス・コミュニケーション学会において「中国語ソーシャルメディアの分析手法 - 変化する中国メディアをどのようにとらえるか - 」のタイトルで于海春氏、細貝亮氏 (司会) と報告を行った。本ワークショップでは、データ収集や検閲など中国研究における特有の問題など、中国語の計量テキスト分析に関する議論を深めることができた。さらには、これまで中国語の計量テキスト分析を用いていない研究者と交流するきっかけになり、分野を越えて計量テキスト分析の応用可能性を議論することができた点で有意義なものとなった。

(2) 研究内容における成果

中国において自己検閲を生み出すメカニズムの一つである新聞統制制度の変遷を明らかにした。具体的には、上海の商業紙がニュースサイトを設立した事例を対象に新聞統制制度の変遷や限界を指摘した。以上から、中国共産党が直面する独裁者のジレンマを解消するメカニズムを検討した。

この成果は、2019年3月22日に公立小松大学の「高度情報化時代と国家の適応—中東と中国の事例から—」のワークショップにおいて、「中国におけるメディア統制制度の変遷—情報化による変化とその適応」のタイトルで報告した。このワークショップではアラブと中国におけるメディア統制の共通点と差異を検討するなど、本研究が比較研究に発展するきっかけとなった点で意義のあるものとなった。

本研究課題は申請者の妊娠・出産と育児と重なったため、成果を十分に公表することができていない。そのため、以上の二つの成果を元に共同研究や2019年度採択の若手研究の成果につ

なげていくことが今後の課題である。

参考文献

Stockmann, D. (2012) *Media commercialization and authoritarian rule in China*, Cambridge University Press

Tong, J. (2009). Press self-censorship in China: a case study in the transformation of discourse. *Discourse & Society*, 20(5), 593–612.

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

于 海春、工藤 文「中国語ソーシャルメディアの分析手法 - 変化する中国メディアをどのようにとらえるか」日本マス・コミュニケーション学会、駒澤大学、2018年10月20日、ワークショップ(審査あり)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

工藤 文「中国におけるメディア統制制度の変遷 情報化による変化とその適応」、「高度情報化時代と国家の適応 中東と中国の事例から」, 公立小松大学、2019年3月22日、公開ワークショップ(招待あり)

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。